

第59期決算公告

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,142,064	流 動 負 債	1,681,518
現金及び預金	1,856,372	海運業未払金	747,448
海運業未収金	815,694	買掛金	171,255
売掛金	179,051	未払金	184,978
商品及び製品	190,141	未払法人税等	102,505
原材料及び貯蔵品	166,051	預り金	268,402
前渡金	92,750	前受収益	65,275
立替金	540,036	賞与引当金	86,549
短期貸付金	749,600	役員賞与引当金	55,000
関係会社短期貸付金	2,000	その他	101
繰延及び前払費用	383,111	固 定 負 債	5,508,964
繰延税金資産	25,601	長期借入金	5,060,000
その他	150,523	退職給付引当金	127,304
貸倒引当金	△8,871	関係会社事業損失引当金	134,563
固 定 資 産	6,835,728	特別修繕引当金	134,342
有 形 固 定 資 産	4,399,294	その他	52,754
船	4,391,636	負 債 合 計	7,190,483
その他	7,658	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	4,105	株 主 資 本	4,703,521
投 資 そ の 他 の 資 産	2,432,328	資本金	890,000
投資有価証券	126,451	資本剰余金	961,593
関係会社株式	303,668	資本準備金	853,550
出資金	15	その他資本剰余金	108,043
長期貸付金	1,520,639	利 益 剰 余 金	2,985,260
従業員に対する長期貸付金	7,150	利益準備金	75,226
関係会社長期貸付金	281,000	その他利益剰余金	2,910,033
破産更生債権等	51,600	別途積立金	1,650,000
保険積立金	97,029	繰越利益剰余金	1,260,033
敷金及び保証金	36,655	自 己 株 式	△133,331
繰延税金資産	60,615	評価・換算差額等	83,788
その他	5,383	その他有価証券評価差額金	42,966
貸倒引当金	△57,879	繰延ヘッジ損益	40,821
資 産 合 計	11,977,792	純 資 産 合 計	4,787,309
		負 債 純 資 産 合 計	11,977,792

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成29年4月1日から）
（平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		8,035,380
売上原価		6,891,100
営業総利益		1,144,279
一般管理費		781,999
営業利益		362,280
営業外収益		
受取利息	145,402	
受取配当金	52,544	
受取事務手数料	18,600	
関係会社事業損失引当金戻入額	158,523	
その他営業外収益	7,103	382,174
営業外費用		
支払利息	33,534	
社債利息	39	
支払手数料	27,401	
貸倒引当金繰入額	28,059	
その他営業外費用	12,967	102,002
経常利益		642,452
特別損失		
公開買付関連費用	120,068	120,068
税引前当期純利益		522,383
法人税、住民税及び事業税	183,334	
法人税等調整額	△38,905	144,429
当期純利益		377,954

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

: 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準 : 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（燃料油）

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（潤滑油）

: 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

: 定額法（ただし、車両運搬具、器具備品については定率法）

② 無形固定資産

: 定額法（自社利用のソフトウェアについては5年償却）

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

: 従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

: 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

: 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。

⑥ 特別修繕引当金

: 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、費用発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準
海運業収益及び海運業費用の計上方法は、積切基準を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------------|----------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
| 為替予約 | 外貨建金銭債務等 |
| コモディティ・デリバティブ | 船舶燃料 |
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 445,129千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 163,045千円 |
| ② 短期金銭債務 | 73,079千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

関係会社事業損失引当金	41,203
退職給付引当金	38,980
賞与引当金	26,501
貸倒引当金	20,439
特別修繕引当金	41,135
未払事業税	6,989
その他	21,474
繰延税金資産小計	196,724
評価性引当額	△72,374
繰延税金資産合計	124,349

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	18,968
その他	19,163
繰延税金負債合計	38,132
繰延税金資産の純額	86,217

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社オーシャン	千円 1,110,250	当社の株式を取得及び保有	被所有 79.4 (直接)	役員の兼任	資金の借入 利息の支払(注)	5,060,000 1,109	長期借入金	5,060,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PANAMA TRL S. A.	US\$ 3,500,000	船舶貸渡業	所有 100 (直接)	船舶備船 役員の兼任	定期備船(注1) 定期備船費の前払 資金の回収(注2) 利息の受取(注2)	1,602,832 — 135,000 1,424	繰延及び前払費用	109,596
	EAST POWERSHIP S. A.	US\$ 10,000	船舶貸渡業	所有 100 (直接)	船舶備船 役員の兼任	資金の回収(注2) 利息の受取(注2)	122,000 2,645	関係会社 短期貸付 関係会社 長期貸付金	2,000 201,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 定期備船については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は各約定ごとに定めております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 関係会社への債権等に対し、関係会社事業損失引当金134,563千円を計上しております。また、当事業年度において、158,523千円の関係会社事業損失引当金戻入額を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	864円87銭
② 1株当たり当期純利益	68円28銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 株式併合及び単元株式数の定め廃止

当社は、平成30年5月25日開催の臨時株主総会において、株式併合（普通株式1,380,000株を1株に併合）及び単元株式数の定めに関する定款の一部変更を決議し、平成30年6月27日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の定め廃止を実施することといたしました。

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額	1,196,827千円
② 1株当たり当期純利益	94,488千円

(2) 自己株式の消却

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

- ① 消却する株式の種類
普通株式
- ② 消却する株式の総数
514,757株
消却前の発行済株式総数に対する割合 8.51%
- ③ 消却日
平成30年5月2日